

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	03	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	01	未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	05	学校給食
事務事業名	01	給食施設管理運営事業	
根拠法令・例規等		学校給食法、同施行令	
担当課(室)		教育総務課施設係	
職・氏名		係長 入江章行	
電話		0869-64-1802	
このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内の小学校児童・中学校生徒、教職員(教師、事務職員、調理員)
目的(何のために)	学校教育の一環として、安全な学校給食が提供できるよう共同調理場など、給食施設の運営管理を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	安全な学校給食の安定的な提供

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	給食調理場管理運営事業	給食調理場の維持管理及び備品整備	
	給食運搬車管理事業	運搬車両の維持管理	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		97,337	94,297	104,011	
	必要人員(人件費)	千円	11.38人	69,464	11.43人	70,662
	事業費		166,801	164,959	169,286	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源						
受益者負担比率	%		166,801	164,959	169,286	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	調理場管理事業費用	説明	総事業費/園児、児童生徒数(給食実施)			
	結果指標量	事業	3,449	3,311	3,146	
	対前年比	%	-	96.0%	95.0%	
	活動コスト	円	166,801,000	164,959,000	169,286,000	
単位当たりコスト			48,362	49,822	53,810	

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	-	48,362	49,822	53,810
		実績値(B)	48,362	49,822	53,810	到達目標値
達成率(B/A)	#VALUE!	103.02%	108.00%	n-1年度		
成果指標設定の考え方・式や説明						
共同調理場・単独校の管理事業費用について、給食を実施している園児、児童生徒一人当たりの金額を指標とする。						

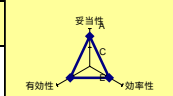
Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
効率性の評価	コスト		
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> C
有効性の評価	市民参画度		

事業の目的やその数値目標である成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	安定的で安全な給食提供のため、前年度から引き続き制度化した調理代員制度の活用や委託業者への指導徹底などにより一層の業務改善を期していく。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
厳しい財政状況の中で、調理場整備計画に基づく整備(統廃合)が一部実現するなど、効率性を高める措置を行った。統合に係る一時的な費用増加はあるが、次年度以降に効果を表すと考える。ただ、異物混入や遅延など給食に係る事故があり、安全で安定的な給食提供に課題を残す年となった。	評価区分 <A-E>	D



Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	安定的で安全な給食提供を継続実施するため、調理員確保など中期的な人材確保への課題を解消するための方策を考えていく。					